

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第59期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社南陽

**【英訳名】** NANYO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 武内 英一郎

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

**【電話番号】** (092)472 7331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区博多駅前3丁目19番8号

**【電話番号】** (092)472 7331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経営企画室長 篠崎 学

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)  
株式会社南陽東京支店  
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号  
第8センタープラザ8階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間		第59期 第2四半期 連結累計期間		第58期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		14,927,867		13,374,781		28,667,650
経常利益	(千円)		404,838		426,519		737,520
四半期(当期)純利益	(千円)		217,161		144,391		314,313
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		164,533		123,705		312,478
純資産額	(千円)		10,000,725		10,131,174		10,130,157
総資産額	(千円)		26,756,323		26,732,676		25,795,051
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		34.10		22.67		49.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		37.4		37.9		39.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		353,515		1,139,875		2,153,922
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		519,809		855,912		611,929
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		202,877		869,337		1,047,899
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,602,130		1,893,927		2,465,424

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間		第59期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		14.68		6.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、浜村ユアツ(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要の本格化等から国内需要は底堅く推移したものの、欧州経済の悪化に加え、中国をはじめとする新興国経済も減速傾向となる中、円の高止まりや、領土問題の経済活動への影響懸念等により不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は13,374百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は394百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は426百万円（前年同期比5.4%増）、四半期純利益は144百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設機械事業におきましては、東北地区においては復興需要が本格化し始めたものの、当社の地盤である九州地区においては設備投資抑制の動きが続く中、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械の仕入の強化、レンタル部門の販売の強化に努めてまいりました。しかしながら、与信基準の厳格化により割賦販売が縮小したことに加え、採算性を重視して取引の一部を見直したことから、売上高は5,056百万円（前年同期比17.8%減）となりました。一方で、これらの施策により採算性が向上した結果、セグメント利益は136百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

#### 産業機器事業

産業機器事業におきましては、海外経済の減速等により、設備投資に慎重な動きが見られる中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。しかしながら、需要の弱さを反映して、電子部品・半導体を中心に在庫水準が上昇し、生産調整局面となったことから、売上高は8,134百万円（前年同期比5.1%減）となりました。一方で、連結子会社の採算が改善した結果、セグメント利益は422百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

#### 砕石事業

砕石事業におきましては、公共工事、民間工事ともに低迷を続ける中、中小規模の公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への提案強化にも努めてまいりました。しかしながら、工事減少の影響を受けたことに加え、新たに開発中の原石山開発費の償却負担が重く、売上高は183百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期はセグメント利益11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ571百万円減少（23.2%減）し、1,893百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は1,139百万円（前年同期は353百万円の増加）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、仕入債務の増加による資金の増加が多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は855百万円（前年同期は519百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が多かったことに加え、有形固定資産の売却による収入が少なかったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は869百万円（前年同期は202百万円の減少）となりました。これは主に前第2四半期連結累計期間に比べ、長期借入れによる収入が減少したことに加え、借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は、 100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		6,615,070		1,181,875		1,015,305

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	332	5.02
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	314	4.75
武内禮次	福岡市中央区	198	3.00
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
長谷川輝久	福岡県春日市	191	2.90
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	177	2.68
計		2,481	37.51

(注) 当社は、自己株式246千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,200	63,652	
単元未満株式	普通株式 2,970		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 前3丁目19 8	246,900		246,900	3.73
計		246,900		246,900	3.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,472,019	1,900,521
受取手形及び売掛金	12,669,627	13,520,256
商品及び製品	1,206,355	1,339,405
仕掛品	-	38,311
貯蔵品	2,020	2,239
その他	1,361,057	1,157,831
貸倒引当金	720,911	665,363
流動資産合計	16,990,169	17,293,203
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	4,745,791	5,415,867
その他(純額)	2,177,086	2,220,081
有形固定資産合計	6,922,877	7,635,949
無形固定資産	51,986	52,254
投資その他の資産		
投資有価証券	955,079	832,345
その他	1,135,912	1,154,080
貸倒引当金	303,611	289,731
投資その他の資産合計	1,787,380	1,696,693
固定資産合計	8,762,245	9,384,898
繰延資産		
開発費	42,636	54,574
繰延資産合計	42,636	54,574
資産合計	25,795,051	26,732,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,715,636	8,286,563
短期借入金	3,195,277	2,836,767
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
リース債務	1,576,829	1,787,819
未払法人税等	245,429	288,383
賞与引当金	157,864	154,161
割賦利益繰延	1,042,846	972,101
その他	1,103,279	712,875
流動負債合計	14,197,163	15,198,671
固定負債		
長期借入金	635,000	555,000
退職給付引当金	254,771	255,145
役員退職慰労引当金	94,650	100,003
その他の引当金	2 352,060	2 355,812
その他	131,247	136,870
固定負債合計	1,467,730	1,402,831
負債合計	15,664,894	16,601,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	8,121,610	8,143,324
自己株式	230,945	230,957
株主資本合計	10,087,845	10,109,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,615	95,471
為替換算調整勘定	91,302	73,845
その他の包括利益累計額合計	42,312	21,626
純資産合計	10,130,157	10,131,174
負債純資産合計	25,795,051	26,732,676

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,927,867	13,374,781
売上原価	12,898,554	11,490,012
差引売上総利益	2,029,313	1,884,768
割賦販売未実現利益戻入額	237,848	231,681
割賦販売未実現利益繰入額	245,784	158,477
売上総利益	2,021,377	1,957,972
販売費及び一般管理費	1,656,112	1,563,519
営業利益	365,265	394,453
営業外収益		
受取利息	11,207	8,303
受取配当金	8,194	6,226
持分法による投資利益	17,205	8,853
貸倒引当金戻入額	23,204	24,462
その他	39,204	32,943
営業外収益合計	99,017	80,789
営業外費用		
支払利息	51,823	43,567
その他	7,619	5,155
営業外費用合計	59,443	48,723
経常利益	404,838	426,519
特別利益		
固定資産売却益	3,012	8
特別利益合計	3,012	8
特別損失		
固定資産売却損	315	-
固定資産除却損	11,404	1,947
投資有価証券評価損	-	67,904
特別損失合計	11,720	69,852
税金等調整前四半期純利益	396,129	356,675
法人税、住民税及び事業税	162,204	313,823
法人税等調整額	16,763	101,539
法人税等合計	178,968	212,284
少数株主損益調整前四半期純利益	217,161	144,391
四半期純利益	217,161	144,391

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,161	144,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,048	37,957
為替換算調整勘定	14,544	9,032
持分法適用会社に対する持分相当額	4,964	8,239
その他の包括利益合計	52,627	20,685
四半期包括利益	164,533	123,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,533	123,705

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	396,129	356,675
減価償却費	645,398	671,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	79,429	6,457
賞与引当金の増減額(は減少)	3,676	3,703
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,900	373
受取利息及び受取配当金	19,402	14,530
支払利息	51,823	43,567
持分法による投資損益(は益)	17,205	8,853
固定資産除売却損益(は益)	8,708	1,939
投資有価証券評価損益(は益)	-	67,904
売上債権の増減額(は増加)	747,158	835,236
たな卸資産の増減額(は増加)	124,275	144,633
仕入債務の増減額(は減少)	235,118	1,557,028
その他	244,125	267,691
小計	494,416	1,418,310
利息及び配当金の受取額	33,284	29,372
利息の支払額	51,790	47,692
法人税等の支払額	122,395	260,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,515	1,139,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	771,319	973,616
有形固定資産の売却による収入	324,830	158,039
無形固定資産の取得による支出	2,302	24,287
投資有価証券の取得による支出	36,969	1,605
投資有価証券の売却による収入	499	-
貸付けによる支出	41,800	1,500
貸付金の回収による収入	19,872	3,409
その他の支出	16,210	26,649
その他の収入	3,588	10,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	519,809	855,912
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	26,108	358,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	331,224	316,189
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	50,000	80,000
自己株式の取得による支出	22	12
配当金の支払額	95,522	114,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,877	869,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,185	585,375
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,827	2,465,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,489	13,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,602,130	1,893,927

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、浜村ユアツ(有)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしておりません。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
114,489千円	104,153千円

(2) 取引先に対する建設機械等の買取保証をしております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
39,092千円	27,362千円

2 その他の引当金の内容

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
跡地修復引当金 352,060千円	跡地修復引当金 355,812千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金繰入額	109,284千円	67,166千円
給料及び手当	593,870千円	579,778千円
賞与引当金繰入額	153,767千円	140,529千円
退職給付費用	32,775千円	34,999千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,086千円	5,352千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,608,711千円	1,900,521千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,581千円	6,594千円
現金及び現金同等物	1,602,130千円	1,893,927千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,522	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,626	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成 23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	6,150,097	8,570,688	207,082	14,927,867		14,927,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,075	4,700		48,776	48,776	
計	6,194,173	8,575,388	207,082	14,976,644	48,776	14,927,867
セグメント利益	132,477	391,152	11,998	535,628	170,363	365,265

(注) 1 セグメント利益の調整額170,363千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成 24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	5,056,890	8,134,178	183,712	13,374,781		13,374,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,616	29,008		58,624	58,624	
計	5,086,507	8,163,186	183,712	13,433,406	58,624	13,374,781
セグメント利益又は損失 ( )	136,845	422,566	1,906	557,505	163,051	394,453

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額163,051千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円10銭	22円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	217,161	144,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	217,161	144,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,368	6,368

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社南陽  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久留和夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 荒牧秀樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。